経済·金融 フラッシュ

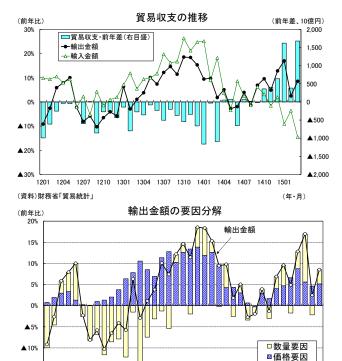
貿易統計 15 年 3 月~貿易収支(季節調 整値)は約4年ぶりの黒字も、1-3月期の外需寄 与度はマイナスに

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

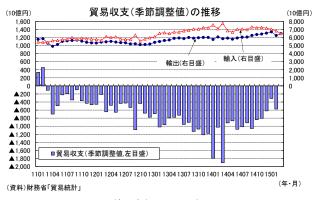
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 貿易収支(季節調整値)は東日本大震災以降では初の黒字に

財務省が4月22日に公表した貿易統計によると、15年3月の貿易収支は2,293億円の黒字とな り、黒字幅は市場予想(QUICK 集計: 479 億円、当社予想は346 億円)を上回った。輸出が前年比 8.5% (2月:同2.5%) と前月から伸びを大きく高める一方、輸入の減少幅が2月の前年比▲3.6% から同▲14.5%へと拡大したため、貿易収支は前年に比べ 16,794 億円の大幅改善となった。輸出 の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比 3.3% (2 月:同▲2.1%)、輸出価格が前 年比 5.1% (2月:同4.7%)、輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲10.3% (2月:同4.5%)、輸入 価格が前年比▲4.6%(2月:同▲7.7%)であった。なお、輸入数量の急減は1年前の水準が消費 税率引き上げや環境税増税前の駆け込み需要で押し上げられていた反動によるところも大きく、実 勢として大きく落ち込んでいるわけではない。



1201 1204 1207 1210 1301 1304 1307 1310 1401 1404 1407 1410 1501





▲15%

(資料)財務省「貿易統計」

季節調整済の貿易収支は33億円(2月は▲5,732億円の赤字)と小幅ながら4年1ヵ月ぶりの黒 字となった。輸出が前月比 3.7% (2月:同▲6.9%) と 2ヵ月ぶりに増加する一方、輸入が前月比 ▲5.0%(2月:同▲2.9%)と4ヵ月連続で減少した。

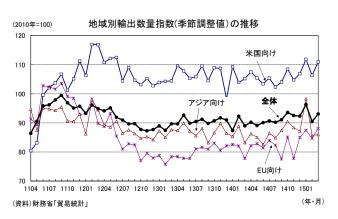
貿易収支には季節性があるため、実勢を判断するためには季節調整値を用いることが適切である。 原数値の貿易収支は2年9ヵ月ぶりの黒字だが、季節調整値では東日本大震災発生直前の11年2 月以来の黒字となる。実態としては東日本大震災以降、初の貿易黒字とみることができる。

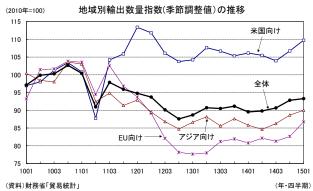
2. 輸出入ともに回復

3月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比 5.9% (2月:同1.9%)、EU 向けが前 年比 13.7% (2月:同3.3%)、アジア向けが前年比3.3% (2月:同▲3.4%)となった。

1-3 月期の輸出数量指数を季節調整値(当研究所による試算値)で見ると、米国向けが前期比 2.8% (10-12 月期:同 2.7%)、EU 向けが前期比 5.0% (10-12 月期:同 1.7%)、アジア向けが前期比 1.5% (10-12月期:同2.8%)、全体では前期比0.5%(10-12月期:同2.4%)となった。

海外経済の回復ペースは緩やかにとどまっているが、円安の効果がようやく顕在化し始めたこと により輸出は回復の動きが続いている。





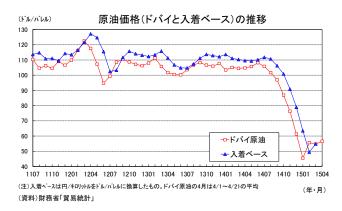
一方、1-3 月期の輸入数量指数(当研究所による季節調整値)は前期比 2.0%(10-12 月期:同▲ 1.5%) と 2 四半期ぶりに上昇した。輸入は消費税率引き上げ後の国内景気の悪化から弱めの動き が続いてきたが、国内需要の持ち直しを反映し、ここにきて回復の動きが明確となりつつある。

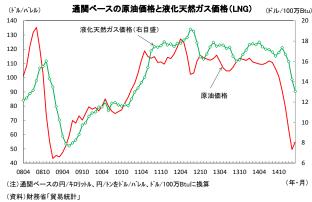
3. 貿易黒字の定着には至らず

3月の通関(入着)ベースの原油価格は1バレル=54.8ドル(当研究所による試算値)となり、 2月の49.5ドルから上昇した。ドバイ原油は、3月は50ドル台半ばで2月とほぼ変わらなかった が、4月に入り60ドル台まで上昇している。このため、通関ベースの原油価格は、4月は3月から ほぼ横這いとなるが、5月以降は上昇に転じる可能性が高い。一方、調達価格が原油価格連動型の 長期契約となっている液化天然ガス(LNG)の輸入価格は、既往の原油価格下落の影響が反映さ れることによりしばらく低下するが、夏場以降は上昇に向かうだろう。

輸出数量はここにきて持ち直しているが、海外経済の回復が緩やかにとどまっていることから伸 びを大きく高めることは期待しにくい。一方、輸入数量は個人消費を中心とした国内需要の回復を 受けて 15 年度入り後には増加ペースが高まることが見込まれる。 貿易収支 (季節調整値) は当面、

ゼロ近傍で一進一退の動きが続いた後、夏場以降は再び赤字基調になると予想する。





4. 1-3 月期の外需寄与度は4四半期ぶりのマイナスに

当研究所では鉱工業生産、家計調査、建築着工統計等の結果を受けて、5/1 の weekly エコノミストレターで 15 年 1-3 月期の実質GDP成長率の予測を公表する予定である。現時点では、設備投資が増加に転じることなどから国内需要の伸びが高まる一方、外需が成長率の押し下げ要因となるため、実質GDP成長率は前期比年率 1%台半ばと 14 年 10-12 月期の同 1.5%とほぼ同じ伸びと予想している。